

本県事業所統計調査結果の概要

昭和 32 年

まえがき

事業所統計調査は農林水産業を除いたすべての事業所を残らず調べた、いわば事業所の国勢調査ともいえるべきものである。

今回の調査は戦後5回目に当たる調査で、昭和32年7月1日現在で実施されたが、時あたかも戦後10年余を経過し、デフレ政策の浸透によつてわが国の経済事情は一応安定をみるに至つた時期なので、この調査の結果は産業行政の資料のみにとどまらず、民間団体、その他にも、きわめて利用度の高い資料を提供するものとなるであろう。

ようやくしてこの結果を公表するに至つたが、今回の調査の実施に当り、広範な地域をよく悉皆調査された調査員、また直接指導に当られた市町村統計関係者の御労苦に対し深甚の謝意を表する次第である。

調査の概要

1. 調査の沿革

事業所統計調査は、統計法にもとづく指定統計第2号としてすでに4回にわたつて実施されてきた。すなわち第1回は昭和22年10月1日現在で、第2回は昭和23年11月1日現在で、この第2回調査以降は3年目ごとに実施され、昭和26年、昭和29年とそれぞれ7月1日に実施されている。そして今回はその第5回目の調査として昭和32年7月1日現在によつて実施されたのである。

2. 調査の目的

事業所統計調査は、事業所の産業別、規模別分布を、地域別に明らかにし、あわせてその事業活動の状態をも解明し、わが国経済の実態は握に資すると共に、各種標本調査のための基礎資料を提供することを目的としている。

3. 調査の構成

事業所統計調査は、甲調査と乙調査とに分けて実施された。甲調査(調査票甲を使用)は全事業所について行われ、乙調査(調査票乙を使用)は、前記甲調査でしらべた事業所のうち、日本標準産業分類にいう「サービス業」に該当する民営の事業所で、総理府統計局長の定める方法によつて選定したものについて行われたものである。

4. 調査事項

- (1) 事業所の名称
- (2) 事業所の所在地
- (3) 事業所の経営組織(「個人」「法人」「法人でない団体」「公営」の別)
- ※(4) 本所および支所の別
- (5) 事業の開設時期
- ※(6) 会社の資本金
- (7) 種類別従業者数
- (8) 事業の内容
- (9) 常雇の従業者の現金給与および現物給与(サービス業事業所で特に選定された事業所のみ)
- (10) 最近1カ年間の事業総収入(〃)

5. 調査の範囲

この調査でいう事業所とは、事業の行われている一定の場所をいう。すなわち、物の生産または、サービスの提供が業として行われている個々の物理的場所のことであり、通例、工場、精練所、鉱山、商店、病院、事務所などである。

ただし次に掲げる事業所は今回の調査から除外されている。

- (1) 日本標準産業分類にいう「農業」、「林業及び狩猟業」、「漁業及び水産繁殖業」、「家事サービス業」または「公務」に該当するもの。ただし、農林水産業を営む事業所であつても他の産業を兼営している場合はすべて調査の対象とした。
- (2) 調査期日の前後を通じて3カ月以上休業中のものまたは休業見込のもの。
- (3) 収入を得てはたらく従業者のないもの。
- (4) 場所的設備が恒久的でないもの。例えば路上流しの研ぎ屋、鑄かけ屋、行商人等。
- (5) 事業所の轄内にあつて、他企業の経営による事業所であり、もつぱら主事業所のためにあるもの。
- (6) 駐留軍または外国政府の管理するもの。

6. 調査の単位

原則として、仕事の行われている個々の場所を調査単位とした。したがつて、同一の会社または業主に所属するものでも場所的に離れて存在する支社、支店、分工場出張所等はそれぞれ別個の1事業所として調査した。この点「運輸通信業」、「電気、ガス、水道業」について

は昭和29年事業所統計調査の単位のとおり方と相違している。

ただし次のような例外がある。

- (1) 鉱山の場合は山元の現場ごとに単位としないで、賃金簿などをそなえて現場を管理している事務所、鉱業所または営業所に各現場を含めて一単位とした
- (2) 建設業の場合は作業の行われている現場を単位としないで、それらの工事現場を監督し、工事の請負契約を結ぶ事務所、本店、支店または営業所を単位とした。

なお、大工、左官工事、屋根工事などのように、いわゆる職別工事請負業の場合にも同様に事務所または自宅を一単位とした。

7. 調査期日

昭和32年7月1日現在によつた。

8. 調査の方法

調査は総理府統計局が主管し、市区町村長が都道府県知事の指揮監督をうけて調査の執行を管掌した。なお調査のために設定された調査区の数本県の場合は899調査区であつた。

9. この調査の集計は、総理府統計局において一括集計され、公表されるが、結果の確数公表までにはかなりの期間があるので、とりあえず県において集計公表するものである。従つて後日総理府統計局において公表されるものと多少の相違を生ずることと思われるが、この点あらかじめ御了知願いたい。

10 用語の説明

(1) 従業者数及び常雇の従業者数

従業者には、昭和32年7月1日現在で、その事業所に属する役員、個人業主、家族従業者及び賃金またはこれに準ずる取入を得てその事業所に使用されているもの、いわゆる雇人（臨時、日雇を含む）のすべてが含まれる。

また常雇の従業者数とは、30日以上期間にわたつて常時雇用されている雇人をいい、見習や徒弟などもこれに含まれる。なお、結果表には「うち常雇の従業者」として表彰した。

(2) 事業の経営組織

(イ) 個人

個人とは、事業を個人で経営している場合を指し個人が協同して営利事業を営んでいる場合もすべて個人とした。

(ロ) 法人

法人とは、法の定めるところによつて法人格を認められている者が、事業を経営する場合をいう。たとえば、株式、合名、合資、有限、相互会社、

民法による社団法人、財団法人、日本銀行、各種の協同組合、私立学校、宗教法人たる神社、寺院登記してある労働組合などがこれに当る。

(ハ) 法人でない団体

法人でない団体とは、団体組織であつて法人格を持たない者が事業を経営する場合をいう。たとえば防火、防犯協会、学校校友会、登記してない労働組合などがこれにあたる。

(ニ) 公営

公営の事業所とは、都道府県市町村などの地方公共団体の経営する事業所をいう。

(3) 本所及び支所

本所とは事業の全般を統括している事業所をいい、別に支店、支所、出張所、分工場などのないものはその事業所を本所とした。

結果の概要

1. 事業所数と従業者数

昭和32年7月1日現在の本県の事業所数は、70,334であり、この事業所に従事する従業者の数は、298,588人である。なおこの従業者総数のうち174,252人、すなわち半分以上の58.4%は「常雇の従業者」である。この数は3年前、すなわち昭和29年の事業所統計調査（以下これを前回調査という）の結果と比較すれば、事業所数で527、従業者数で38,908人の増加である。なお、この従業者数のうち「常雇の従業者」は46,761人の増加であつた。

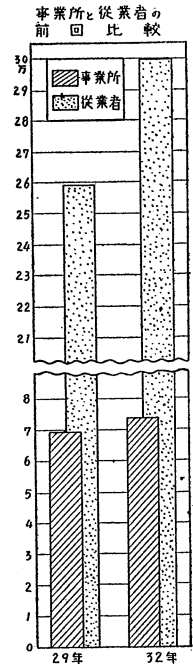
全国の事業所概数は、3,536,227で、本県はこの1.99%を占めている。

以下、経営別、組織別、産業別、規模別に順を追つてみよう。

2. 経営別に民営のものと、公営のものと大きく分けてみれば、第1表のとおりである。これによれば事業所数では68,818で全体の97.8%までを民営の事業所で占め、公営の事業所は1,516で2.2%を占めるに過ぎない。また従業者数でも民営の事業所で93%を占め、公営の事業所は20,477人で7%となつている。この数を前回調査と比較すれば、事業所数では民営において360(0.53%)公営が167(12.4%)の増加である。また従業者数も民営の事業所に働く従業者の増加が目立ち39,310人の増加を示すに反し、公営は逆に412人の減少となつている。また一事業所当り従業者数（以下平均規模という）は民営が4.0人（前回調査3.5人）公営は14.3人（前回調査15.5人）となつている。

第1表 その1 事業所の経営別構成と推移

種別	年次	昭和29年	昭和32年	32年対29年の増() 内増加率	一事業所当り 従業員数	
					29年	32年
総数		69,807 (100.0)	70,334 (100.0)	527 (0.75)	3.7	4.3
民営		68,458 (98.1)	68,818 (97.8)	360 (0.53)	3.5	4.0
公営		1,349 (1.9)	1,516 (2.2)	167 (12.4)	15.5	14.3



第1表の2 従業員の経営別構成と推移

種別	年次	昭和29年	昭和32年	32年対29年の増() 内増加率	備考
民営	238,791 (91.9)	278,111 (93.1)	39,320 (16.4)		△印は減
公営	20,889 (8.1)	20,477 (6.9)	△ 412 (△2.0)		

3. 組織別事業所数と従業員数

事業所数および従業員数を組織別にみれば第2表のとおりである。これによれば事業所数は「個人」組織のものが60,263で圧倒的に多く全体の85.7%、「法人」組織のものは8,415で11.9%、「公営」が1,516で2.2%、「法人でない団体」が140で0.2%の順である。しかし、個人組織の事業所が事業所数では前述のとおり85.7%と飛び抜けた割合を占めたのに反し、従業員数では137,707人で全体の46.1%と半分にも満たない。そして事業所数でこそ11.9%を占めたに過ぎなかった。「法人」組織の事業所が従業員数では138,622人で全体の46.4%を占め、従業員規模の大きいことを示している。次が「公営」の21,736人で7.3%、「法人でない団体」が523人で0.2%の順となっている。

また、平均規模は「法人」の16.5人を最高に、「公営」14.3人、「法人でない団体」3.7人「個人」は最も規模が小さく2.3人である。

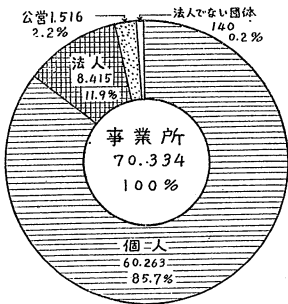
以上を各組織ごとに前回調査と比較すれば第3表のとおりである。これによると顕著な増加は見られず、事業所数は実数で「法人」組織のものが355、「法人でない団体」および「公営」154、「個人」組織のものがわずかに18の増加である。

また従業員数では、実数で「法人」が26,035人、「個人」が12,610人、「法人でない団体および公営」が273人の増加を示している。

第2表 事業所数と従業者数の組織別編成

組織	事業所数		従業者数		一事業所当り 従業者数
	実数	比率	実数	比率	
総数	70,334	100.0%	298,588	100.0%	4.3
個人	60,263	85.7%	137,707	46.1%	2.3
法人	8,415	11.9%	138,622	46.4%	16.5
法人でない団体	140	0.2%	523	0.2%	3.7
公営	1,516	2.2%	21,736	7.3%	14.3

事業所と従業者の組織別構成



第3表 事業所数と従業者数の経営組織別推移

組織	年次	増減			一事業所当り 従業者数	
		昭和29年	昭和32年	(△)	29年	32年
総数	事業所数	69,807	70,334	527	—	—
	従業者数	259,680	298,588	38,908	3.7	4.3
個人	事業所数	60,245	60,263	18	—	—
	従業者数	125,097	137,707	12,610	2.1	2.3
法人	事業所数	8,060	8,415	355	—	—
	従業者数	112,587	138,622	26,035	14.0	16.5
法人でない団体および公営	事業所数	1,502	1,656	154	—	—
	従業者数	21,986	22,259	273	14.6	13.4

4. 産業別事業所数と従業者数

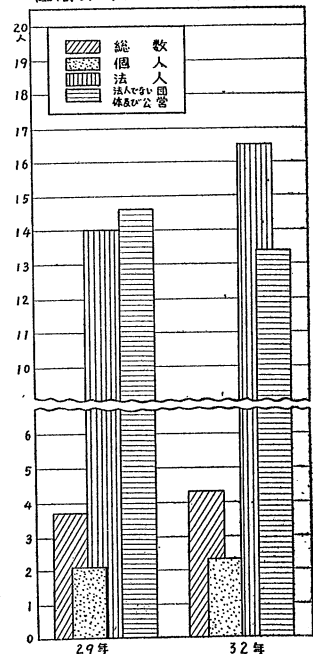
事業所数及び従業者数を産業別にみれば第4表のとおりである。

これによれば、事業所数は「卸売及び小売業」が圧倒的に多く、37,212で全体の52.9%を占め、次いでは「サービス業」の17,981が25.6%、「製造業」は7,620で10.9%、「建設業」は、5,352で7.7%となつていて、この4産業で全体の97.1%を占める。以下「運輸通信業」1,114で1.6%、「金融及び保険業」695で1.0%、「鉱業」191で0.3%、「電気、ガス、水道業」91、「不動産業」78の順である。

これらの従業者数は、これも「卸売及び小売業」が多く94,438人で全体の31.7%を占め、次に「製造業」86,040人で28.8%、「サービス業」60,918人で20.4%、「建設業」19,149人で6.5%と続き事業所数の順位とは入れ替つているが、この4産業で87.3%を占める。以下「鉱業」16,422人で5.5%、「運輸通信業」11,706人で4.0%、「金融及び保険業」7,229人で2.5%、「電気、ガス水道業」1,915人で0.7%、「不動産業」771人の順である。

これを産業ごとにその中を部門別にみれば「卸売及び小売業」の中では小売部門が92%の多くを占め、卸売部門は8%に過ぎない。同じく従業者は小売部門に84.3%が働き、卸売部門は15.7%である。「サービス業」の中ではクリーニング店や理髪業など個人サービス部門が61.6%とその多くを占め、医療保険や法務等の自由業部門が38.4%となつている。ところが従業者数では、事業所の場合とは逆な様相を示し、自由業部門の方が52.5%で個人サービス部門の47.5%より多くを占めている。「製造業」の中では食料品や、木工家具製造な

組織別-事業所当り従業者数の比較



どの軽工業部門が72.8%と多く、次いで漆器や装身具などの身廻り品工業部門が15.1%、金属工業や機械工業などの重工業部門および化学部門において12.1%を占めている結果である。

また従業者数は事業所数の場合とその順位を異にし重工業部門が47.6%と約半数を占め、次いで軽工業部門が40.2%で両者で87.8%の比重を示し、残余の12.2%が身廻り品工業部門及び化学工業部門で働いているわけであ

る。

「建設業」の中では事業所数で職別工業が82.5%と圧倒的に多くを占め、総合工業11.5%、設備工業6%となつているが、従業者数では事業所数の順位と入れ替わり、総合工業が51.6%で最も多く、事業所数では最も多かつた職別工業は、38.0%を占めるに過ぎず、設備工業は10.4%と少ない。

第4表 事業所数と従業者数の産業別構成と一事業所当り従業者数

産 業 分 類	事 業 所 数		従 業 者 数		一事業所当り 従 業 者 数
	実 数	比 率	実 数	比 率	
総 数	70,334	100.0	298,588	100.0	4.2
D 鉱 業	191	0.3	16,422	5.5	85.9
E 建 設 業	5,352	7.7	19,149	6.4	3.6
総合工業	620	0.9	9,875	3.3	15.9
職別工業	4,415	6.2	7,275	2.4	1.6
設備工業	317	0.6	1,999	0.7	6.3
F 製 造 業	7,620	10.9	86,040	28.8	11.3
重 工 業	856	1.3	40,936	13.7	47.8
軽 工 業	5,478	7.8	34,607	11.6	6.3
化 学 工 業	133	0.2	1,756	0.6	13.2
その他の工業	1,153	1.5	8,741	2.9	7.6
G 卸 売 及 び 小 売 業	37,212	52.9	94,438	31.7	2.5
卸 売 業	2,984	4.2	14,825	5.0	5.0
小 売 業	34,228	48.7	79,613	26.7	2.3
H 金 融 及 び 保 険 業	695	1.0	7,229	2.5	10.4
I 不 動 産 業	78	0.0	771	0.0	9.9
J 運 輸 通 信 業	1,114	1.6	11,706	4.0	10.5
K 電 気、ガ 斯、水 道 業	91	0.0	1,915	0.7	21.0
L サ ー ビ ス 業	17,981	25.6	60,918	20.4	3.4
自 由 業	6,903	9.8	31,976	10.7	4.6
そ の 他	11,078	15.8	28,942	9.7	2.6

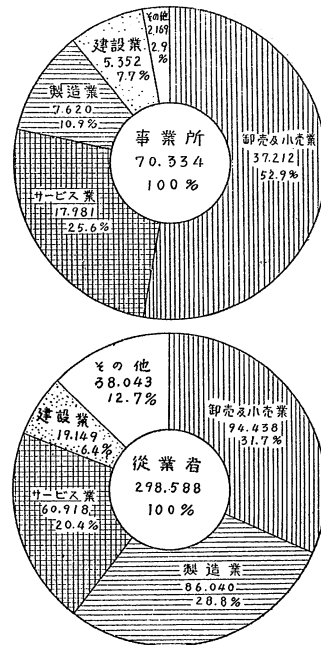
(注)

1. 重工業：「第1次金属製造業」、「金属製品製造業」、「機械製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」をいう。
2. 軽工業：「食料品製造業」、「紡織業」、「衣服及び身廻り品製造業」、「木材及び木製品製造業」、「家具及び装備品製造業」、「紙及び類似品製造業」、「印刷出版及び類似産業」をいう。
3. 化学工業：「化学工業」、「石油及び石炭製品製造業」、「ゴム製品製造業」、「皮革及び皮革製品製造業」をいう。
4. 自由業：「医療保険業」、「法務」、「専門サービス業」、「教育」、「宗教」、「非営利団体」をいう。

次に産業別に平均規模(産業別一事業所当り従業者数)をみると「鉱業」の85.9人が最も規模が大きい。次が「電気、ガス、水道業」が21人、「製造業」の11.3人、「運輸通信業」の10.5人、「金融及び保険業」の10.4人、「不動産業」9.9人で県平均の4.2人よりいずれも高い。これに反して「建設業」、「サービス業」、「卸売及び小売業」はそれぞれ3.6人、3.4人2.5人でいずれも県平均規模を下回る結果を示している。

以上産業別に事業所数、従業者数、平均規模をみたがこれらを前回調査と比較すると第5表のとおりである。すなわち、事業所総数においては、前回調査結果に比較して事業所数で527とわずかの増加であるが、産業別(「電気、ガス、水道業」、「運輸通信業」、および「建設業」は調査単位の取り方が前回調査と異なっているため比較をしない。)には増加または減少の現象を示しているが、この中で「卸売および小売業」の増加が目立つている。

事業所と従業者の産業別構成



第5表 産業別事業所数及び従業者数の対昭和29年比較

産業分類	事業所		増減△		従業者		増減△		一事業所当り従業者数	
	昭和29年	昭和32年	実数	比率%	昭和29年	昭和32年	実数	比率%	昭和29年	昭和32年
総数	69,807	70,334	527	0.75	259,680	298,588	38,908	14.98	3.7	4.2
D 鉱業	181	191	10	5.52	11,391	16,422	5,031	44.17	62.9	85.9
E 建設業	6,155	5,352	※△803	※15.00	19,442	19,149	※△293	※△1.53	3.2	3.6
F 製造業	7,538	7,620	82	1.09	66,302	86,040	19,738	29.77	8.8	11.3
G 卸売及び小売業	34,676	37,212	2,536	7.31	84,970	94,438	9,468	11.14	2.5	2.5
H 金融及び保険業	940	695	△245	△35.25	9,900	7,229	△2,671	△36.95	10.5	10.4
I 不動産業	91	78	△13	△16.67	201	771	570	283.58	2.2	9.9
J 運輸通信業	1,196	1,114	※△82	※△7.36	8,748	11,706	※2,958	※33.81	7.3	10.5
K 電気・ガス・水道業	—	91	※91	※100.00	—	1,915	※1,915	※100.00	—	21.0
L サービス業	19,030	17,981	△1,049	△5.83	58,726	60,918	2,192	3.73	3.1	3.4

(注) ※印は、昭和29年の調査と事業所の単位のとり方が異つたため、直接の比較は適当でない。

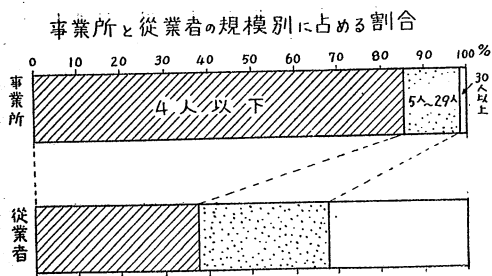
5. 規模別事業所数と従業者数

事業所数および従業者数の規模別構成をみれば第6～第9表のとおりである。まず第6表によれば総数において4人以下の小規模の事業所が圧倒的に多く60,061で全体の85.4%を占めているが従業者数では112,430人で全体の37.7%を占めるに過ぎない。5人～29人の事業所は9,397で13.4%と4人以下の小規模事業所数に比してい

ちじるしく少ないが、従業者数では、88,372人で29.6%と高度の比率を示している。30人以上を使用する事業所はわずかに876で1.2%に過ぎないが、従業者数においては、97,786人で32.7%の多くを占めている。

次に規模分布を組織別にみれば、第7表～第9表のとおりである。これによれば「個人」組織のものはやはり零細のものが多く、4人以下の事業所に93.3%が集中し

第6表の1 産業別事業所の規模別構成



5人～29人の規模には66%、30人以上ではわずか0.1%を占めるに過ぎない。「法人」組織では4人以下の小規模は40.8%と少なく、5人～29人の規模に51.8%と半数以上がこれに集中している。「個人」「法人」組織の規模分布を前回調査の結果と比較すれば第10表のとおりである。すなわち「個人」組織の事業所では4人以下の小規模のものは前回調査より1.6%少なくなり、そして5人～29人の規模の大きい階層で増加している。「法人」組織では、4人以下および5人～29人の規模においてそれぞれ1.1%、0.6%と減少し30人～99人および100人以上の企業の大きい階層でそれぞれ1.4%0.3%の増加をみた。

産業分類	総数	4人以下
総数	70,334 (100.0)	60,061 (85.4)
D 鉱業	192 (100.0)	78 (40.9)
E 建設業	5,352 (100.0)	4,772 (89.2)
F 製造業	7,620 (100.0)	4,790 (62.9)
G 卸売及び小売業	37,212 (100.0)	34,033 (91.5)
H 金融及び保険業	695 (100.0)	320 (46.1)
I 不動産業	78 (100.0)	69 (88.5)
J 運輸通信業	1,114 (100.0)	718 (64.5)
K 電気、ガス、水道業	91 (100.0)	51 (56.0)
L サービス業	17,981 (100.0)	15,230 (84.7)

(注) ()内の数字は各産業毎総数100に占

第6表の2 産業別従業員の規模別構成

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	298,588 (100.0)	112,430 (37.7)	40,398 (13.5)	32,422 (10.9)	15,552 (5.2)	17,023 (5.7)	18,386 (6.2)	12,318 (4.1)	11,046 (3.7)	8,448 (2.8)	30,565 (10.2)
D 鉱業	16,422 (100.0)	193 (1.2)	257 (1.6)	282 (1.7)	192 (1.2)	544 (3.3)	645 (3.9)	989 (6.0)	1,667 (10.2)	5,127 (31.2)	6,526 (39.7)
E 建設業	19,149 (100.0)	7,237 (37.8)	1,587 (8.3)	1,991 (10.4)	1,596 (8.3)	2,038 (10.7)	1,575 (8.2)	1,826 (9.5)	790 (4.1)	509 (2.7)	—
F 製造業	86,040 (100.0)	11,420 (13.3)	10,268 (11.9)	9,239 (10.7)	5,079 (5.9)	5,841 (6.8)	7,745 (9.0)	4,966 (5.8)	5,292 (6.2)	2,151 (2.5)	24,033 (27.9)
G 卸売及び小売業	94,438 (100.0)	65,373 (69.2)	14,959 (15.9)	7,776 (8.2)	2,412 (2.6)	1,604 (1.7)	1,154 (1.2)	857 (0.9)	303 (0.3)	—	—
H 金融及び保険業	7,229 (100.0)	623 (8.6)	1,072 (14.8)	1,967 (27.2)	826 (11.4)	1,035 (14.3)	638 (8.8)	319 (4.4)	749 (10.5)	—	—
I 不動産業	771 (100.0)	100 (13.0)	26 (3.4)	—	22 (2.8)	46 (6.0)	—	178 (23.1)	399 (51.7)	—	—
J 運輸通信業	11,706 (100.0)	1,262 (10.8)	1,131 (9.7)	1,497 (12.8)	775 (6.6)	1,352 (11.5)	2,386 (20.4)	1,253 (10.7)	1,389 (11.9)	661 (5.6)	—
K 電気、ガス、水道業	1,915 (100.0)	96 (5.0)	104 (5.4)	50 (2.6)	100 (5.2)	181 (9.5)	594 (31.0)	790 (41.3)	—	—	—
L サービス業	60,918 (100.0)	26,126 (42.9)	10,994 (18.0)	9,620 (15.8)	4,550 (7.5)	4,382 (7.2)	3,649 (6.0)	1,140 (1.9)	457 (0.7)	—	—

(注) ()内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
6,293 (9.0)	2,449 (3.5)	655 (0.9)	453 (0.7)	274 (0.4)	88 (0.1)	38 (0.0)	12 (0.0)	11 (0.0)
38 (19.9)	22 (11.5)	8 (4.2)	15 (7.9)	9 (4.7)	6 (3.1)	6 (3.1)	6 (3.1)	3 (1.6)
268 (5.0)	148 (2.8)	67 (1.3)	55 (1.0)	24 (0.4)	14 (0.3)	3 (0.0)	1 (0.0)	—
1,590 (20.9)	693 (9.1)	213 (2.8)	154 (2.0)	114 (1.5)	36 (0.5)	18 (0.2)	4 (0.0)	8 (0.1)
2,397 (6.4)	614 (1.7)	102 (0.3)	42 (0.1)	17 (0.0)	6 (0.0)	1 (0.0)	—	—
158 (22.7)	141 (20.3)	35 (5.0)	27 (3.9)	10 (1.4)	2 (0.3)	2 (0.3)	—	—
5 (6.3)	—	1 (1.3)	1 (1.3)	—	1 (1.3)	1 (1.3)	—	—
166 (14.9)	110 (9.9)	32 (2.9)	37 (3.3)	34 (3.1)	10 (0.9)	6 (0.5)	1 (0.0)	—
15 (16.5)	4 (4.4)	4 (4.4)	5 (5.5)	7 (7.7)	5 (5.5)	—	—	—
1,656 (9.2)	717 (4.0)	193 (1.1)	117 (0.7)	59 (0.3)	8 (0.0)	1 (0.0)	—	—

する割合である。

第7表の1 産業別事業所の規模別構成（個人経営のもの）

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	35人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	60,263 (100.0)	56,244 (93.3)	3,257 (5.4)	568 (1.0)	105 (0.2)	60 (0.1)	25 (0.0)	4 (0.0)	—	—	—
D 鉱業	134 (100.0)	79 (59.0)	30 (22.4)	11 (8.2)	2 (1.5)	8 (6.0)	3 (2.2)	1 (0.7)	—	—	—
E 建設業	4,936 (100.0)	4,689 (95.1)	177 (3.6)	49 (1.0)	11 (0.2)	7 (0.1)	2 (0.0)	1 (0.0)	—	—	—
F 製造業	6,112 (100.0)	4,587 (75.1)	1,115 (18.3)	308 (5.0)	55 (0.9)	33 (0.5)	12 (0.2)	2 (0.0)	—	—	—
G 卸売及び小売業	34,153 (100.0)	32,831 (96.2)	1,169 (3.4)	118 (0.3)	22 (0.1)	8 (0.0)	5 (0.0)	—	—	—	—
H 金融及び保険業	166 (100.0)	164 (98.8)	2 (1.2)	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不動産業	58 (100.0)	58 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	605 (100.0)	559 (92.5)	37 (6.1)	3 (0.5)	2 (0.3)	2 (0.3)	2 (0.3)	—	—	—	—
K 電気、ガス水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サービス業	14,099 (100.0)	13,277 (94.2)	727 (5.1)	79 (0.6)	13 (0.1)	2 (0.0)	1 (0.0)	—	—	—	—

(注) () 内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第7表の2 産業別従業者の規模別構成（個人経営のもの）

産業分類	総数	4人 以下	5人～ 9人	10人～ 19人	20人～ 29人	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 199人	200人～ 499人	500人～ 999人	1,000人 以上
総数	137,707 (100.0)	103,828 (75.4)	19,786 (14.4)	7,264 (5.3)	2,504 (1.8)	2,195 (1.6)	1,671 (1.2)	459 (0.3)	—	—	—
D 鉱業	1,264 (100.0)	204 (16.1)	198 (15.7)	142 (11.2)	49 (3.9)	277 (21.9)	243 (19.2)	151 (12.0)	—	—	—
E 建設業	9,363 (100.0)	7,015 (74.9)	987 (10.5)	635 (6.8)	262 (2.8)	242 (2.6)	120 (1.3)	102 (1.1)	—	—	—
F 製造業	25,311 (100.0)	10,785 (42.6)	7,031 (27.8)	4,014 (15.8)	1,315 (5.2)	1,204 (4.8)	756 (3.0)	206 (0.8)	—	—	—
G 卸売及び 小売業	71,477 (100.0)	61,845 (86.5)	6,915 (9.7)	1,490 (2.1)	527 (0.7)	328 (0.5)	372 (0.5)	—	—	—	—
H 金融及び 保険業	264 (100.0)	254 (96.2)	10 (3.8)	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不動産業	67 (100.0)	67 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	1,403 (100.0)	867 (61.8)	239 (17.0)	38 (2.7)	54 (3.8)	82 (5.9)	123 (8.8)	—	—	—	—
K 電気、ガス 水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サービス業	28,558 (100.0)	22,791 (79.9)	4,406 (15.4)	945 (3.3)	297 (1.0)	62 (0.2)	57 (0.2)	—	—	—	—

(注) ()内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第8表の1 産業別事業所の規模別構成（法人経営のもの）

産業分類	総数	4人 以下	5人～ 9人	10人～ 19人	20人～ 29人	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 199人	200人～ 499人	500人～ 999人	1,000人 以上
総数	8,415 (100.0)	3,427 (40.8)	2,525 (30.0)	1,431 (17.0)	405 (4.8)	289 (3.4)	199 (2.4)	80 (1.0)	36 (0.4)	12 (0.1)	11 (0.1)
D 鉱業	57 (100.0)	1 (1.8)	6 (10.5)	11 (19.3)	6 (10.5)	7 (12.3)	5 (8.8)	6 (10.5)	6 (10.5)	6 (10.5)	3 (5.3)
E 建設業	360 (100.0)	76 (21.1)	82 (22.8)	90 (25.0)	46 (12.8)	37 (10.3)	16 (4.4)	10 (2.8)	2 (0.5)	1 (0.3)	—
F 製造業	1,499 (100.0)	207 (13.8)	462 (30.9)	387 (25.8)	157 (10.5)	119 (7.9)	103 (6.9)	35 (2.3)	17 (1.1)	4 (0.3)	8 (0.5)
G 卸売及び 小売業	3,044 (100.0)	1,196 (39.3)	1,222 (40.2)	493 (16.2)	80 (2.6)	34 (1.1)	12 (0.4)	6 (0.2)	1 (0.0)	—	—
H 金融及び 保険業	520 (100.0)	151 (29.0)	152 (29.3)	141 (27.1)	35 (6.7)	27 (5.2)	10 (1.9)	2 (0.4)	2 (0.4)	—	—
I 不動産業	19 (100.0)	10 (52.6)	5 (26.2)	—	1 (5.3)	1 (5.3)	—	1 (5.3)	1 (5.3)	—	—
J 運輸通信業	490 (100.0)	147 (30.0)	127 (25.9)	104 (21.2)	29 (5.9)	35 (7.2)	32 (6.6)	9 (1.8)	6 (1.2)	1 (0.2)	—
K 電気、ガス 水道業	85 (100.0)	47 (55.3)	15 (17.6)	3 (3.5)	4 (4.7)	5 (5.9)	6 (7.1)	5 (5.9)	—	—	—
L サービス業	2,341 (100.0)	1,592 (68.0)	454 (19.4)	202 (8.6)	47 (2.0)	24 (1.0)	15 (0.7)	6 (0.3)	1 (0.0)	—	—

(注) ()内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第8表の2 産業別従業者の規模別構成（法人経営のもの）

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	138,622 (100.0)	7,776 (5.6)	16,896 (12.1)	18,924 (13.7)	9,610 (6.9)	10,889 (7.9)	13,592 (9.8)	11,248 (8.1)	10,674 (7.7)	8,448 (6.1)	30,565 (22.1)
D 鉱業	15,158 (100.0)	3 (0.0)	45 (0.3)	140 (0.9)	143 (0.9)	267 (1.8)	342 (2.3)	898 (5.9)	1,667 (11.0)	5,127 (33.8)	6,526 (43.1)
E 建設業	7,925 (100.0)	195 (2.5)	546 (6.9)	1,237 (15.6)	1,105 (13.9)	1,402 (17.7)	1,068 (13.5)	1,338 (16.9)	525 (6.6)	509 (6.4)	—
F 製造業	60,568 (100.0)	674 (1.1)	3,141 (5.2)	5,246 (8.7)	3,738 (6.2)	4,546 (7.5)	6,981 (11.5)	4,867 (8.0)	5,185 (8.6)	2,151 (3.6)	24,039 (39.6)
G 卸売及び小売業	22,915 (100.0)	3,542 (15.5)	8,013 (35.0)	6,255 (27.3)	1,887 (8.2)	1,276 (5.6)	782 (3.4)	857 (3.7)	303 (1.3)	—	—
H 金融及び保険業	6,926 (100.0)	357 (5.2)	1,039 (15.0)	1,963 (28.3)	826 (11.9)	1,035 (15.0)	638 (9.2)	319 (4.6)	749 (10.8)	—	—
I 不動産業	701 (100.0)	30 (4.3)	26 (3.7)	—	22 (3.1)	46 (6.6)	—	178 (25.4)	399 (56.9)	—	—
J 運輸通信業	10,158 (100.0)	383 (3.8)	881 (8.7)	1,418 (13.9)	697 (6.9)	1,270 (12.5)	2,292 (22.5)	1,167 (11.5)	1,389 (13.7)	661 (6.5)	—
K 電気、ガス水道業	1,831 (100.0)	89 (4.9)	104 (5.7)	38 (2.1)	100 (5.5)	181 (9.9)	529 (28.9)	790 (43.0)	—	—	—
L サービス業	12,440 (100.0)	2,503 (20.1)	3,101 (24.9)	2,627 (21.1)	1,092 (8.8)	866 (7.0)	960 (7.7)	834 (6.7)	457 (3.7)	—	—

(注) ()内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第9表の1 産業別事業所の規模別構成（法人でない団体及び公営のもの）

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	1,656 (100.0)	400 (23.5)	500 (30.9)	458 (27.2)	145 (8.8)	101 (6.3)	51 (3.0)	5 (0.2)	1 (0.1)	—	—
D 鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建設業	56 (100.0)	7 (12.5)	10 (17.8)	9 (16.1)	9 (16.1)	11 (19.6)	6 (10.7)	3 (5.4)	1 (1.8)	—	—
F 製造業	9 (100.0)	2 (22.2)	2 (22.2)	3 (33.3)	—	1 (11.1)	1 (11.1)	—	—	—	—
G 卸売及び小売業	15 (100.0)	10 (66.7)	5 (33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—
H 金融及び保険業	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不動産業	1 (100.0)	1 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	19 (100.0)	13 (68.2)	1 (5.3)	3 (15.9)	1 (5.3)	—	1 (5.3)	—	—	—	—
K 電気、ガス水道業	6 (100.0)	4 (66.6)	—	1 (16.7)	—	—	1 (16.7)	—	—	—	—
L サービス業	1,541 (100.0)	357 (23.0)	479 (31.5)	437 (28.3)	135 (8.6)	89 (5.9)	42 (2.6)	2 (0.1)	—	—	—

(注) ()内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第9表の2 産業別従業者の規模別構成（法人でない団体及び公営のもの）

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	22,259 (100.0)	915 (4.1)	3,645 (16.4)	6,304 (28.3)	3,499 (15.7)	3,849 (17.3)	3,090 (13.9)	692 (3.1)	265 (1.2)	—	—
D 鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建設業	1,861 (100.0)	24 (1.3)	67 (3.6)	124 (6.7)	214 (11.5)	394 (21.1)	387 (20.8)	386 (20.8)	265 (14.2)	—	—
F 製造業	161 (100.0)	7 (4.3)	10 (6.2)	45 (28.0)	—	39 (24.2)	60 (37.3)	—	—	—	—
G 卸売及び小売業	46 (100.0)	18 (39.1)	28 (60.9)	—	—	—	—	—	—	—	—
H 金融及び保険業	39 (100.0)	16 (41.2)	23 (58.8)	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不動産業	3 (100.0)	3 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	145 (100.0)	18 (12.4)	5 (3.4)	41 (28.3)	24 (16.6)	—	57 (39.3)	—	—	—	—
K 電気、ガス水道業	84 (100.0)	7 (8.3)	—	12 (14.3)	—	—	65 (77.4)	—	—	—	—
L サービス業	19,920 (100.0)	822 (4.1)	3,512 (17.6)	6,082 (30.6)	3,261 (16.4)	3,416 (17.2)	2,521 (12.7)	306 (15)	—	—	—

(注) ()内の数字は各産業毎の総数100に対する割合である。

第10表 「個人」及び「法人」組織の規模構成の前回調査との比較

組織年次別		規模	総数	4人以下	5人～29人	30人～99人	100人以上
個人	事業所	昭和29年	60,245 (100.0)	57,142 (94.9)	3,056 (5.1)	42 (0.0)	3 (0.0)
		昭和32年	60,263 (100.0)	56,244 (93.3)	3,930 (6.5)	85 (0.2)	4 (0.0)
個人	従業者	昭和29年	125,097 (100.0)	100,442 (80.3)	22,520 (18.0)	1,770 (1.4)	365 (0.3)
		昭和32年	137,707 (100.0)	103,828 (75.4)	29,554 (21.5)	3,866 (2.8)	459 (0.3)
法人	事業所	昭和29年	8,079 (100.0)	3,375 (41.8)	4,232 (52.4)	361 (4.4)	111 (1.4)
		昭和32年	8,415 (100.0)	3,427 (40.7)	4,361 (51.8)	488 (5.8)	139 (1.7)
法人	従業者	昭和29年	117,189 (100.0)	7,415 (6.3)	45,606 (38.9)	17,024 (14.5)	47,144 (40.3)
		昭和32年	138,622 (100.0)	7,776 (5.6)	45,430 (32.8)	24,481 (17.7)	60,935 (43.9)

6. 市郡別事業所数と従業者数

事業所および従業者の分布を市郡別にみれば第11表の1のとおりである。まず市部と郡部に大きく二分してみれば、事業所数は市部に32,921で、47%を占め、郡部は37,413で53%とわずかに郡部が多い。しかし事業所の密度(事業所数/面積 km^2)では、市部の42.4に対し郡部は12.5となりこれをみてもいかに市部に密集しているかが知れる。また従業者数においては、事業所数の分布に反し、市部に194,122人とその65%の従業者を占め郡部は35%に過ぎない。

次に産業ごとの地域分布を第11表の2により概観すれば、市部の郡部をしのぐ産業は「製造業」、「金融及び保険業」、「不動産業」、「電気、ガス、水道業」の四

産業で、市の地域に集中しているための結果であろう。

「鉱業」は西茨城郡の46を筆頭に、次いで真壁郡の26であるが、これはいずれも稲田町および大和村を中心として発達している。土石採取業がその主体をなしている。

「商業」はおおむね人口に比例して分布するものであるが、多少の片寄りも散見される。

また一事業所当り従業者数は県平均4.2人に対し、日立市のごときは3倍強に達し、さすがは大企業体を有する工業地帯の姿を如実に示している。次いで北茨城市9.1人、勝田市7.6人、多賀郡(十王町のみ)7.5人、高萩市の7.3人等であるが、工場地帯あるいは石炭鉱業地帯がいずれも高い。郡部においては前述の多賀郡を除いてはいずれも県平均を下回っている。

第11表の1 事業所ならびに従業者の市郡別分布

市 郡 別	事 業 所 数		従 業 者 数		一事業所当り従業者数
	実 数	比 率	実 数	比 率	
総 数	70,334	100.0%	298,588	100.0%	4.2
水 戸 市	6,011	8.6	34,244	11.5	5.7
目 立 市	4,194	5.9	55,380	18.5	13.2
土 浦 市	3,583	5.1	14,427	4.8	4.0
古 河 市	2,322	3.3	10,741	3.6	4.6
石 岡 市	1,791	2.5	7,364	2.5	4.1
下 館 市	2,365	3.4	10,179	3.4	4.3
結 城 市	1,884	2.7	5,870	2.0	3.1
竜ヶ崎 市	1,399	2.0	5,180	1.7	3.7
那珂湊 市	1,502	2.1	6,203	2.1	4.1
下妻 市	1,151	1.6	3,933	1.3	3.4
水海道 市	1,649	2.3	5,273	1.8	3.2
常陸太田 市	1,473	2.1	5,720	1.9	3.8
勝 田 市	1,054	1.5	7,990	2.7	7.6
高 萩 市	934	1.3	6,883	2.3	7.3
北茨城市	1,613	2.3	14,735	4.9	9.1
東茨城郡	4,307	6.1	11,943	4.0	2.7
西茨城郡	3,065	4.4	10,318	3.5	3.3
那珂郡	3,057	4.4	8,165	2.7	2.7
久慈郡	2,317	3.3	6,915	2.3	3.0
多賀郡	210	0.3	1,584	0.5	7.5
鹿島郡	3,531	5.0	10,555	3.5	2.9
行方郡	2,754	3.9	7,064	2.4	2.6
稲敷郡	3,227	4.6	8,665	2.9	2.7
新治郡	2,154	3.1	5,253	1.8	2.4
筑波郡	3,404	4.8	7,744	2.6	2.3
真壁郡	2,295	3.3	6,772	2.3	3.0
結城郡	1,693	2.4	4,925	1.6	2.9
猿島郡	3,392	4.8	8,671	2.9	2.6
北相馬郡	2,003	2.9	5,892	2.0	2.9

(注) 多賀郡の数字は十王町1町の数字である。

第11表の2 産業別市郡別分布

産業別		総数	鉱業	建設業	製造業	卸売及小売業	金融及保険業	不動産業	運輸通信業	電ガス水道業	サービス業
市郡別											
合計	計	70,334	170	5,352	7,620	37,212	695	78	1,114	91	17,981
合市	計	32,925	77	1,824	4,022	17,798	432	61	474	48	8,189
水戸市	計	6,011	8	355	637	3,310	102	16	79	6	1,498
日立市	計	4,194	10	243	536	2,211	54	8	85	10	1,037
土浦市	計	3,583	4	156	388	1,936	64	11	51	6	967
古河市	計	2,322	—	80	428	1,230	6	9	20	2	527
下野市	計	1,791	4	129	248	907	22	—	33	1	447
結城郡	計	2,365	12	137	282	1,252	41	3	13	—	625
電那郡	計	1,884	3	94	383	935	12	3	19	2	433
妻小郡	計	1,399	—	89	113	800	20	2	19	2	354
下妻市	計	1,502	2	99	201	811	15	3	22	1	348
水戸市	計	1,151	—	12	113	714	8	—	14	2	288
常陸郡	計	1,649	—	113	165	910	11	—	48	2	400
勝田市	計	1,473	6	110	180	747	17	4	21	2	386
高城郡	計	1,054	2	99	77	579	9	1	10	2	275
北相馬郡	計	934	6	36	81	563	15	1	12	5	215
茨城県	計	1,613	20	72	190	893	16	—	28	5	389
郡	計	37,409	114	3,528	3,598	19,414	263	17	640	43	9,792
東茨城郡	計	4,307	1	448	420	2,163	23	1	61	5	1,185
西茨城郡	計	3,065	46	155	281	1,964	23	3	39	1	753
那珂郡	計	3,057	7	381	181	1,566	27	—	44	4	847
久慈郡	計	2,317	8	220	170	1,133	16	2	58	6	704
多賀郡	計	210	3	23	15	111	1	—	3	1	53
鹿行郡	計	3,531	2	341	503	1,790	19	1	57	2	816
稲新郡	計	2,754	—	259	244	1,408	22	1	63	5	752
筑波郡	計	3,227	—	400	212	1,686	27	2	49	6	845
真壁郡	計	2,154	8	349	208	925	16	—	68	3	577
結城郡	計	3,404	5	379	287	1,786	21	2	55	2	867
北相馬郡	計	2,295	26	109	328	1,214	20	1	28	1	568
相馬郡	計	1,693	7	75	271	905	9	—	22	1	403
馬郡	計	3,392	—	225	310	1,909	21	—	57	3	867
北馬郡	計	2,003	1	164	168	1,054	18	4	36	3	555

7. むすび

本県は純粋な農業県であるが、この農業、林業、水産業を除いての産業構成は、商業が全体の52.9%を占めてウェートは大きく、そしてこれに次いでサービス業部門が25.6%と多く、これらからみても消費の形態が強いといえよう。

また商業部門は前回調査と比較して実数において2,536の増加で、前述のとおり増加率においても7.31%と最も高い。

しかしながら商業をはじめ、製造業その他各産業とも小規模経営の企業体の多いことが指摘される。いま商業と製造業の二大産業について各県の姿をながめるに、大きな比重を占めていることが明らかであり、この関係を見ると※全国平均では、事業所数においては商業事業所が製造業事業所の3.1倍にのぼっているが、その従業者数は逆に製造業事業所に働くものの方が1.3倍と高い。本県の場合商業事業所は製造業事業所の4.9倍にのぼり、また従業者数においても商業事業所に働くものの方が

8.9%も高い。このような消費部門よりも生産部門に多くの従業者を吸収している傾向は総じて関東、関西に多くみられるも、本県の状態は商業の方が事業所数、従業者数いずれも高く、これは東北各県の特徴と似通っている。

以上総括すれば、本県の事業所は総体的に前回の調査に比しわずかの増加であり、全国平均の増加割合7.7%をはるかに下回っている。

しかしながら内容的にもう少し解明するならば、生産部門である第二次産業とサービス部門の第三次産業の従業者の関係を前回調査と比較してみると、第二次産業の方が第三次産業より実数において10,044人、比率において16.3%の増加ぶりを示している。これは逐次第二次産業の活発化と経済発展の方向に進みつつあることがうかがえる。

(注) ※資料の都合上昭和29年調査結果を用いた。

[併記] 各種統計表は紙面の都合上省略した。